

大阪産業局 インドネシア月次レポート（11月号）

インドネシア現地サポートデスク

PT JAC Consulting Indonesia

【G20 サミットにおけるインドネシアの主張】

先週、南アフリカ・ヨハネスブルグで開催された G20 サミットにおいて、インドネシアのギブラン副大統領は、途上国（グローバルサウス）の利益擁護と国内の成功事例の国際展開を中心に強調した。

はじめに、インドネシアで急速に普及している国家統一決済システム「QRIS（Quick Response Code Indonesian Standard）」を紹介し、デジタル金融包摂の成功例としてアピールした。QRIS は日本でも導入が進んでいるものの、利用可能店舗は限定的なようである。

また、ギブラン副大統領は、「"Cooperation must empower, not dictate. Cooperation must uplift, not create dependency." 一協力は指示ではなく、力を与えるものでなければならない。協力は依存を生み出すことではなく、高め合うものでなければならない。」と主張し、開発途上国には、よりアクセスしやすく、予測可能で平等な資金調達が必要であると強調した。さらに、インドネシアの国家気候予算の半分以上（年間約 25 億米ドル）を、中小企業、農業保険、気候変動に強いインフラの支援に割り当てていることを明らかにした。

【日系企業の参入余地】

先月から、外資法人設立に必要な最低資本金が引き下げられたこともあり、進出に関する問い合わせが増えている。美容系や飲食業、化学品業といった事業分野が多いが、外資規制や輸入関連規制を鑑みると、日本企業にとって参入可能性が高い領域は、教育関連（日本語学校等）や AI 人材育成、EV 関連のテクノロジーや部品製造、化学品、などと考えられる。インドネシアの市場ニーズと日本企業の強みを活かし、双方のビジネス機会の拡大が期待される。

【米国関税について】

依然として大きな動きは見られませんが、インドネシアの経済調整担当大臣によれば、米国で生産されていないインドネシアの主要商品（パーム油、ゴム、茶、コーヒーなど）については、将来的に関税が 0% となる可能性があると報じられている。